

平成 29 年 度  
三重県民経済計算  
速報（早期推計）

令和元年 9 月

三重県 戦略企画部 統計課

# はじめに

平成29年度三重県民経済計算速報(早期推計)をとりまとめましたので公表します。

県民経済計算は、県民の経済活動によって1年間に生み出された成果(付加価値)を生産、分配、支出の3面からマクロ的に把握して、県経済の規模、県内の産業構造、県民の所得水準など県経済の実態を包括的に明らかにしたものです。この報告書が総合的な県経済の指標として、経済諸施策の策定や経済分析、行財政の計画等の基礎資料に各方面で幅広く利用していただければ幸いです。

三重県民経済計算速報(早期推計)は確報値の公表までに時間を要することから、それまでの間の暫定的な指標として作成しているものです。この速報(早期推計)は、主として生産・分配・支出の各項目について、それぞれが関連の深い統計データを用いて簡易的な方法で推計を行ったものであり、今後公表される平成29年度確報により数値が改訂されますので、その旨を十分ご理解のうえご利用いただきますようお願いいたします。

最後に、この推計を行うにあたり、皆様方から貴重な資料の提供やご指導を賜りましたこと、厚くお礼申し上げます。

令和元年9月

三重県戦略企画部統計課長

## ご利用にあたって

- 1 この平成 29 年度速報(早期推計)値は、確報値の公表までに時間を要することから、確報公表までの間の暫定的な指標として簡易推計を行って算出したもので、今後公表される確報により値が改訂されます。なお、平成 29 年度確報は令和 2 年 1 月頃公表予定です。
- 2 推計対象年は平成 29 年度単年度であり、過年度の値は平成 28 年度確報値を使用しています。
- 3 名目値の実質化(物価の変動による影響の除去)については、平成 23 年暦年を基準とする連鎖方式により算出しています。
- 4 本文中の数値と統計表中の数値は、単位未満を四捨五入しているため一致しないことがあります。
- 5 統計表中に用いた記号の意味は、次のとおりです。

「▲」 …当該数値がマイナスのもの

「0」または「0.0」 …表章単位に満たないもの

「-」 …当該数値がないもの、または表章できないもの

- 6 増加率は、次式により算出しています。

$$(A_1 - A_0) / A_0 \times (A_0 \text{の符号}) \times 100$$

$A_1$  : 当該年度の計数

$A_0$  : 前年度の計数

- 7 最新の報告書の内容については、統計課ホームページ(みえ DataBox)でご覧いただけます。

ホームページアドレス <http://www.pref.mie.lg.jp/DATABOX/>

- 8 この報告書についてのお問い合わせやご意見等は下記あてにお願いします。

〒514-8570

三重県津市広明町 13 番地

三重県戦略企画部統計課 分析・情報班

TEL 059-224-3051(直通)

FAX 059-224-2046

E-mail [tokei@pref.mie.lg.jp](mailto:tokei@pref.mie.lg.jp)

# 目 次

平成 29 年度県民経済計算速報(早期推計)のポイント	1
<b>I 推計結果の概要</b>	<b>2</b>
1 三重県経済の動向	2
2 県内総生産(生産側、名目)	4
3 県民所得(分配)	6
4 県内総生産(支出側)	7
<b>II 統計表</b>	<b>8</b>
主要系列表	8
1-(1) 経済活動別県内総生産(名目)	8
1-(2) 経済活動別県内総生産(実質、連鎖方式)	9
1-(3) 経済活動別県内総生産(デフレーター、連鎖方式)	10
2 県民所得(分配)	11
3 県内総生産(支出側)	12
<b>【参考】平成 29 年度主要経済年誌</b>	<b>13</b>

# 平成 29 年度県民経済計算速報(早期推計)のポイント

## ～ 県内生産額（実質）は過去最高 ～

県内総生産は、名目で対前年度比1.0%増となり、3年連続の増加  
 実質で 同 1.3%増となり、2年連続の増加  
 一人当たり県民所得は、 同 3.8%増となり、3年連続の増加  
 県民雇用者報酬は、 同 1.8%増となり、2年連続の増加となりました。

### 【平成 29 年度の三重県経済】

県内総生産は名目で8兆2,998億円(対前年度比1.0%増)と3年連続の増加となりました。実質では8兆99億円(同1.3%増)となり、2年連続の増加となりました。比較可能な平成18年度以降では名目が2番目に高く、実質は最も高くなりました。

また、一人当たり県民所得は327万5千円(同3.8%増)となり、3年連続の増加となりました。

- ・ 生産面（名目）では、農林水産業や製造業、建設業および宿泊・飲食サービス業、専門・科学技術、業務支援サービス業などで増加となりましたが、運輸・郵便業や電気・ガス・水道・廃棄物処理業、金融・保険業などが減少となりました。
- ・ 分配面では、県民雇用者報酬が2年連続、企業所得が3年連続で増加し、さらに財産所得も3年ぶりに増加しました。
- ・ 支出面（名目）では、民間最終消費支出が2年連続で減少となりましたが、在庫分を除いた投資を示す総固定資本形成が3年連続の増加となりました。

表 1 県民経済計算 主要計数表

		実数(億円)			対前年度増加率(%)	
		平成27年度	28	29 (速報値)	28	29 (速報値)
三重県	県内総生産(名目)	79,496	82,209	82,998	3.4	1.0
	県内総生産(実質)	76,447	79,071	80,099	3.4	1.3
	県民所得(分配)	54,930	57,053	59,197	3.9	3.8
	一人当たり県民所得<千円>	3,025	3,155	3,275	4.3	3.8
	対全国比(国=100)	98.6	102.4	102.7	-	-
(確報値)						
全国	国内総生産(名目)	5,329,830	5,367,950	5,474,085	0.7	2.0
	国内総生産(実質)	5,174,263	5,219,789	5,316,781	0.9	1.9
	国民所得(分配)	3,900,618	3,911,856	4,041,977	0.3	3.3
	一人当たり国民所得<千円>	3,069	3,082	3,190	0.4	3.5

出典：平成29年度国民経済計算確報（内閣府経済社会総合研究所）

※ 名目とは時価で示した値、実質とは物価変動分を取り除いた値を表します。

※ 「一人当たり県民所得」は、企業の利潤なども含んだ県経済全体の所得水準を示す指標であり、県民個人の所得や賃金水準を示す値ではありません。

# I 推計結果の概要

## 1 三重県経済の動向

～ 経済成長率 名目：1.0%増 実質：1.3%増 ～

県内総生産は名目で8兆2,998億円(対前年度比1.0%増)となり3年連続の増加となりました。また、実質では8兆99億円(同1.3%増)となり、2年連続の増加となりました。

平成29年度の三重県経済は、農林水産業や製造業、建設業および宿泊・飲食サービス業、専門・科学技術、業務支援サービス業などで増加となりましたが、運輸・郵便業や電気・ガス・水道・廃棄物処理業などで減少となりました。分配面では、県民雇用者報酬が2年連続、企業所得が3年連続で増加し、さらに財産所得も3年ぶりに増加しました。支出面では、民間最終消費支出が2年連続で減少となりましたが、在庫分を除いた投資を示す総固定資本形成が3年連続の増加となりました。

図1 県内総生産と経済成長率の推移

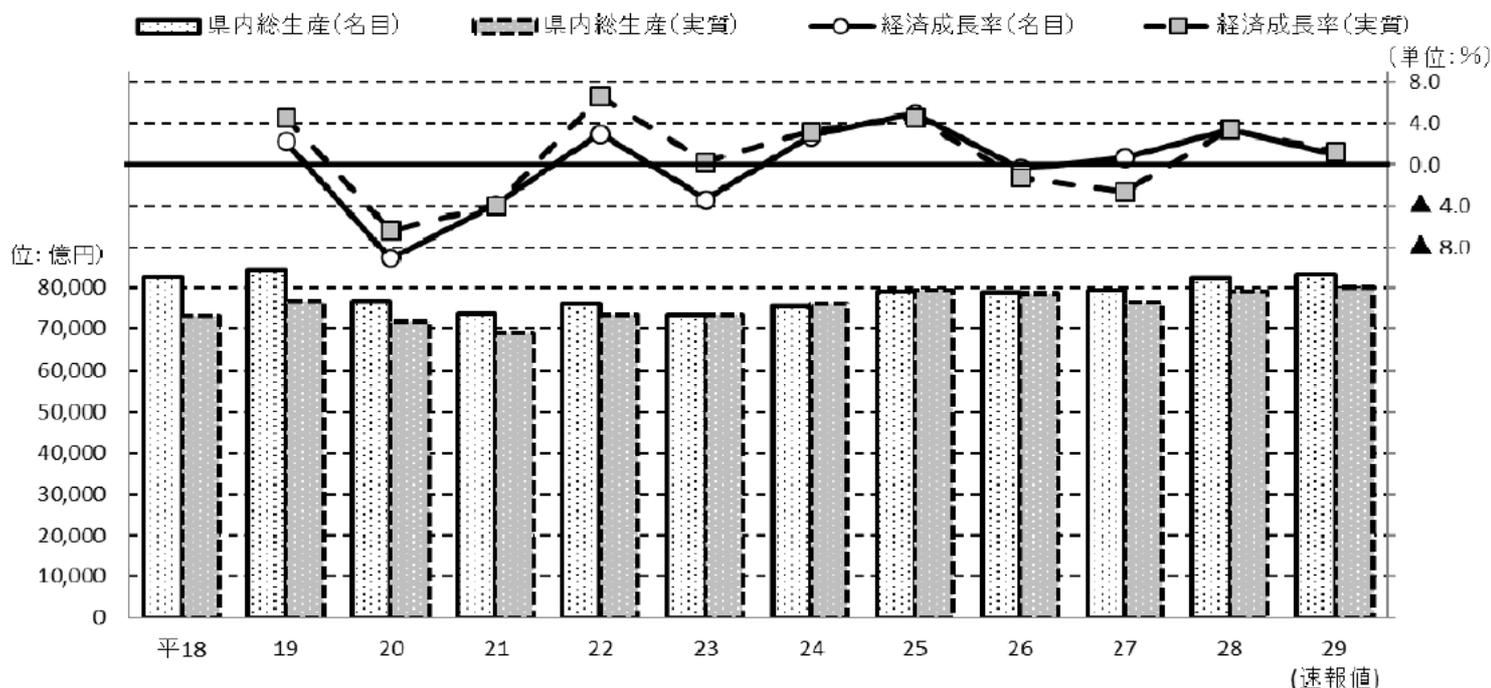


表2 県内総生産と経済成長率の推移

年度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29 (速報値)
経済成長率 (名目)	-	2.3	▲ 9.1	▲ 3.8	3.0	▲ 3.4	2.8	4.9	▲ 0.4	0.7	3.4	1.0
<単位:%> (実質)	-	4.6	▲ 6.4	▲ 3.9	6.6	0.3	3.3	4.6	▲ 1.3	▲ 2.6	3.4	1.3
県内総生産 (名目)	82,462	84,321	76,684	73,766	75,982	73,434	75,502	79,221	78,937	79,496	82,209	82,998
<単位:億円> (実質)	73,169	76,543	71,674	68,889	73,414	73,611	76,009	79,481	78,485	76,447	79,071	80,099

### 〈参考：日本経済の動向〉

平成 29 年度の我が国経済をみると、アベノミクスの推進により、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかに回復している。海外経済が回復する下で、輸出や生産の持ち直しが続くとともに、個人消費や民間設備投資が持ち直すなど民需が改善し、経済の好循環が実現しつつある。

政府は、持続的な経済成長の実現に向け、「生産性革命」と「人づくり革命」を車の両輪として、少子高齢化という最大の壁に立ち向かうため、平成 29 年 12 月 8 日に「新しい経済政策パッケージ」を閣議決定した。あわせて、追加的財政需要に適切に対処するため、平成 29 年 12 月 22 日に平成 29 年度補正予算を閣議決定した。雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあって景気は緩やかな回復が続くことが見込まれる。物価の動向をみると、原油価格の上昇の影響等により、消費者物価（総合）は前年比で上昇している。

この結果、平成 29 年度の実質国内総生産（実質 GDP）成長率は 1.9%程度、名目国内総生産（名目 GDP）成長率は 2.0%程度と見込まれる。また、消費者物価（総合）は 0.7%程度の上昇と見込まれる。

（出典：平成 30 年 1 月 22 日閣議決定「平成 30 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」）

表3 主要経済指標の動向

（単位：%）

		三重県			全国			備考(出典)
		平27	28	29	平27	28	29	
鉱工業生産指数(原指数) 平成27年=100								
<鉱工業>	前年度比	▲ 2.0	4.6	2.6	▲ 0.7	0.8	2.9	「鉱工業生産及び生産者製品在庫の動き」三重県 「鉱工業指数データ」経済産業省
<電子部品・デバイス工業>	前年度比	4.2	▲ 0.5	16.0	2.2	0.8	4.7	
<輸送機械工業>	前年度比	▲ 16.4	20.0	▲ 5.2	▲ 0.8	1.9	3.4	
消費者物価指数 <総合> 平成27年=100	前年比	0.8	▲ 0.3	0.3	0.8	▲ 0.1	0.5	「消費者物価の動き」三重県 「消費者物価指数結果」総務省統計局
家計消費支出 ※1 <二人以上世帯>	前年比	▲ 3.4	1.2	▲ 1.8	▲ 1.3	▲ 1.8	0.3	「家計調査結果」総務省統計局
百貨店・スーパー販売(旧:大型小売店販売)(既存店調整値)	前年比	0.4	▲ 0.5	▲ 2.0	0.4	▲ 0.9	0.0	「商業販売統計年報」経済産業省
新設住宅着工戸数	前年度比	3.4	7.4	▲ 8.5	4.6	5.8	▲ 2.8	「建築着工統計調査」国土交通省
公共工事請負契約額 <500万円以上工事>	前年度比	0.3	5.4	10.5	▲ 6.6	2.7	▲ 1.8	「建設工事受注動態統計調査報告」国土交通省
自動車(新車)登録台数	前年度比	1.1	5.8	▲ 1.1	0.0	7.5	▲ 0.6	「新車新規登録台数」国土交通省中部運輸局 「統計データ」日本自動車販売協会連合会
名目賃金指数(現金給与総額) <事業所規模5人以上>	前年比	1.2	▲ 0.7	0.8	0.1	0.5	0.4	「毎月勤労統計地方調査年報」 三重県 「毎月勤労統計調査結果報告」 厚生労働省
常用雇用指数 <事業所規模5人以上>	前年比	1.0	▲ 0.2	0.9	2.1	2.1	2.6	
有効求人倍率(原数値)	年度値	1.32	1.45	1.65	1.23	1.39	1.54	「労働市場月報」三重労働局 「一般職業紹介状況」厚生労働省

※1 三重県欄数値は、東海4県(岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)の数値である。

## 2 県内総生産(生産側、名目)

経済活動別にみると、運輸・郵便業などで減少となったものの、農林水産業、製造業及び建設業、宿泊・飲食サービス業などが増加したため、県内総生産(生産側)は、対前年度比1.0%の増加となりました。

県内総生産(生産側)は名目で8兆2,998億円(対前年度比1.0%増)となり、増加となりました。

### (1) 第1次産業

農業(同2.0%増)、林業(同22.8%増)及び水産業(同9.9%増)ともに増加となりましたことから、第1次産業は3年連続の増加(同6.2%増)となりました。

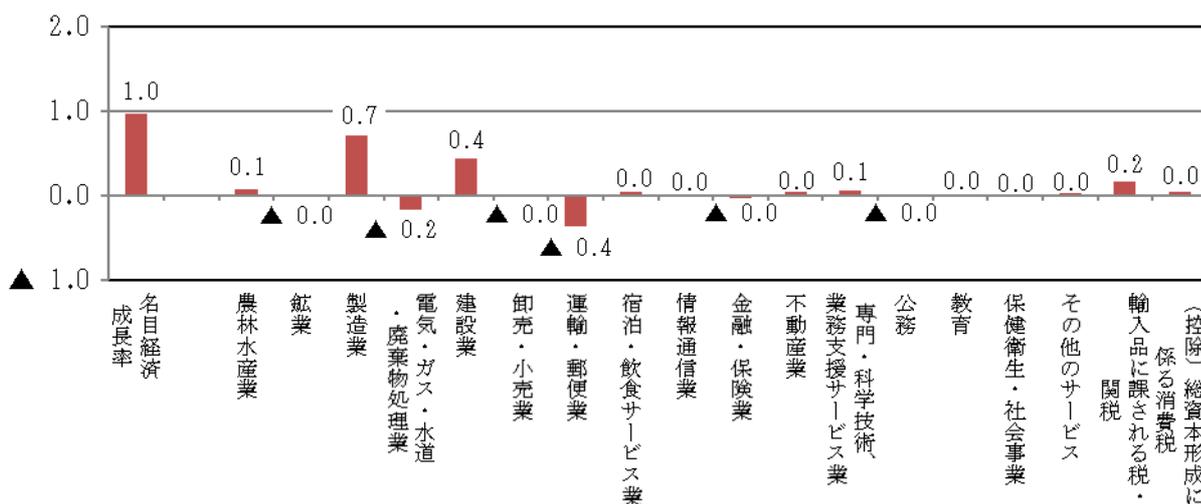
### (2) 第2次産業

製造業(同1.9%増)が2年連続、建設業(同8.6%増)が3年連続の増加となりました。第2次産業は2年連続の増加(同2.7%増)となりました。

### (3) 第3次産業

宿泊・飲食サービス業(同1.8%増)、専門・科学技術、業務支援サービス業(同1.3%増)や情報通信業(同0.9%増)が増加となりましたが、電気・ガス・水道・廃棄物処理業(同6.6%減)と金融・保険業(同1.1%減)が2年連続で、運輸・郵便業(同6.8%減)が4年ぶりに減少となったことから、第3次産業は8年ぶりの減少(同0.7%減)となりました。

図2 名目経済成長率と経済活動別寄与度



名目経済成長率1.0%に対して、運輸・郵便業が-0.4ポイント、電気・ガス・水道・廃棄物処理業が-0.2ポイント、マイナスに寄与している一方で、製造業が+0.7ポイントと大きくプラスに寄与するほか建設業も+0.4ポイント、プラスに寄与しています。

寄与度・・・構成要素の増減が全体の伸び率を何ポイント変化させているかを示すもの

表4 経済活動別県内総生産(名目)

(単位：億円)

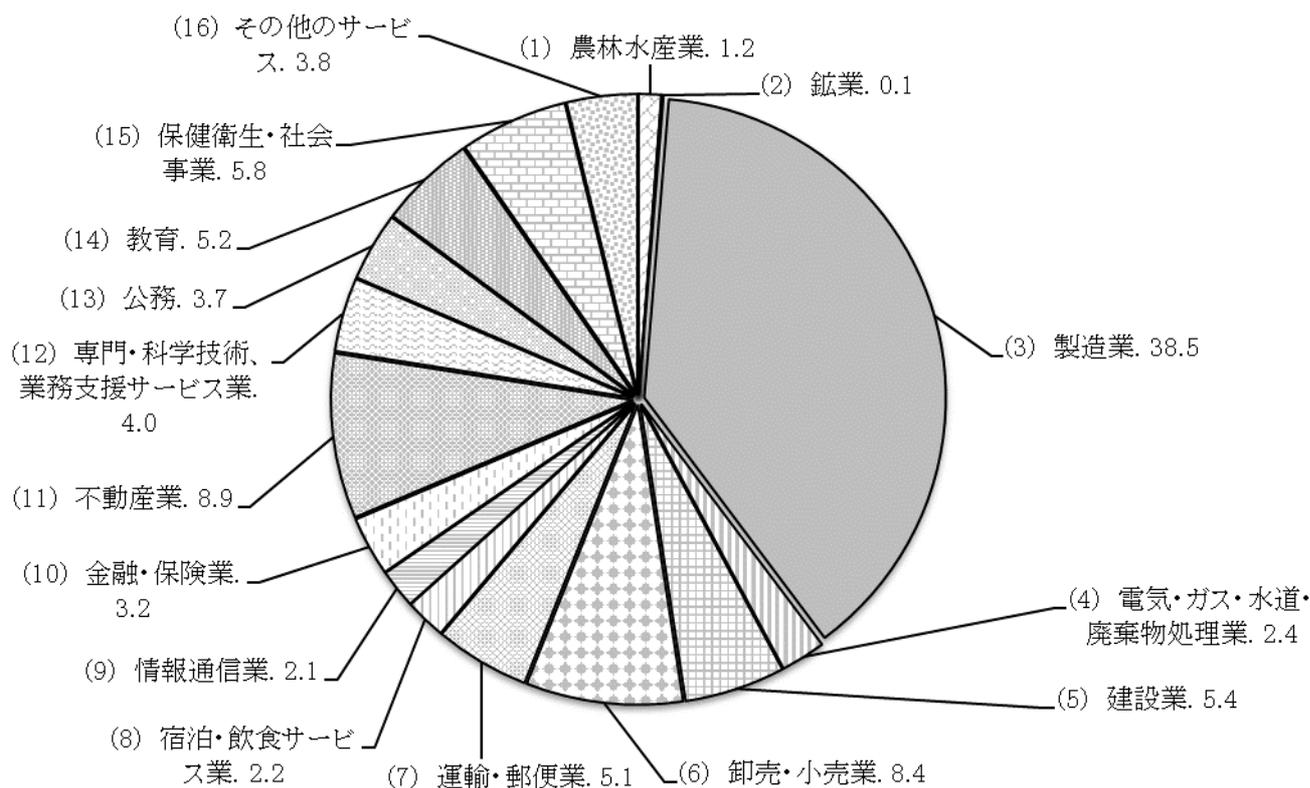
	平成27年度	平成28年度	平成29年度			寄与度(%)	
			(速報値)	対前年度 増加率(%)	構成比 (%)	28	29
(1) 農林水産業	893	948	1,007	6.2	1.2	0.1	0.1
(2) 鉱業	75	68	67	▲ 1.3	0.1	▲ 0.0	▲ 0.0
(3) 製造業	29,072	31,335	31,945	1.9	38.5	2.8	0.7
(4) 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,305	2,133	1,992	▲ 6.6	2.4	▲ 0.2	▲ 0.2
(5) 建設業	3,911	4,143	4,499	8.6	5.4	0.3	0.4
(6) 卸売・小売業	6,897	6,960	6,948	▲ 0.2	8.4	0.1	▲ 0.0
(7) 運輸・郵便業	4,406	4,542	4,233	▲ 6.8	5.1	0.2	▲ 0.4
(8) 宿泊・飲食サービス業	1,634	1,824	1,857	1.8	2.2	0.2	0.0
(9) 情報通信業	1,698	1,697	1,711	0.9	2.1	▲ 0.0	0.0
(10) 金融・保険業	2,872	2,696	2,666	▲ 1.1	3.2	▲ 0.2	▲ 0.0
(11) 不動産業	7,254	7,338	7,368	0.4	8.9	0.1	0.0
(12) 専門・科学技術、業務支援サービス業	3,115	3,285	3,326	1.3	4.0	0.2	0.1
(13) 公務	3,079	3,070	3,068	▲ 0.1	3.7	▲ 0.0	▲ 0.0
(14) 教育	4,308	4,354	4,356	0.0	5.2	0.1	0.0
(15) 保健衛生・社会事業	4,729	4,830	4,838	0.2	5.8	0.1	0.0
(16) その他のサービス	3,172	3,163	3,183	0.6	3.8	▲ 0.0	0.0
輸入品に課される税・関税	1,316	1,186	1,323	11.5	1.6	▲ 0.2	0.2
(控除) 総資本形成にかかる消費税	1,240	1,363	1,392	2.1	1.7	0.2	0.0
県内総生産	79,496	82,209	82,998	1.0	100.0	3.4	1.0
第1次産業	893	948	1,007	6.2	1.2	0.1	0.1
第2次産業	33,058	35,546	36,512	2.7	44.0	3.1	1.2
第3次産業	45,468	45,892	45,548	▲ 0.7	54.9	0.5	▲ 0.4

※第1次産業：農林水産業

第2次産業：鉱業、製造業、建設業

第3次産業：電気・ガス・水道・廃棄物処理業、卸売・小売業～その他のサービス

図3 経済活動別県内総生産(名目)の構成比



### 3 県民所得(分配)

県民雇用者報酬、財産所得、企業所得のそれぞれが増加となり、県民所得(分配)は対前年度比3.8%増となり3年連続の増加となりました。

県民所得(分配)は5兆9,197億円(対前年度比3.8%増)となり、3年連続の増加となりました。

- (1) 県民雇用者報酬は、3兆7,213億円(同1.8%増)となり、2年連続の増加となりました。
- (2) 財産所得は、2,812億円(同10.4%増)となり、3年ぶりの増加となりました。
- (3) 企業所得は、1兆9,172億円(同6.7%増)となり、3年連続の増加となりました。

一人当たり県民所得は、327万5千円(同3.8%増)となり、3年連続の増加となりました。

表5 県民所得(分配)

			(単位：億円)			寄与度(%)	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度			28	29
			(速報値)	対前年度 増加率(%)	構成比 (%)		
1 県民雇用者報酬	35,901	36,540	37,213	1.8	62.9	1.2	1.2
2 財産所得	2,774	2,546	2,812	10.4	4.8	▲ 0.4	0.5
3 企業所得	16,255	17,967	19,172	6.7	32.4	3.1	2.1
県民所得	54,930	57,053	59,197	3.8	100.0	3.9	3.8
一人当たり県民所得(千円)	3,025	3,155	3,275	3.8			

※「一人当たり県民所得」は、企業の利潤なども含んだ県経済全体の所得水準を示す指標であり、県民個人の所得や賃金水準を示す値ではありません。

## 4 県内総生産(支出側)

民間最終消費支出は2年連続で減少したものの、政府最終消費支出や県内総資本形成が増加となったことから、県内総生産(支出側)は、対前年度比1.0%増の増加となりました。

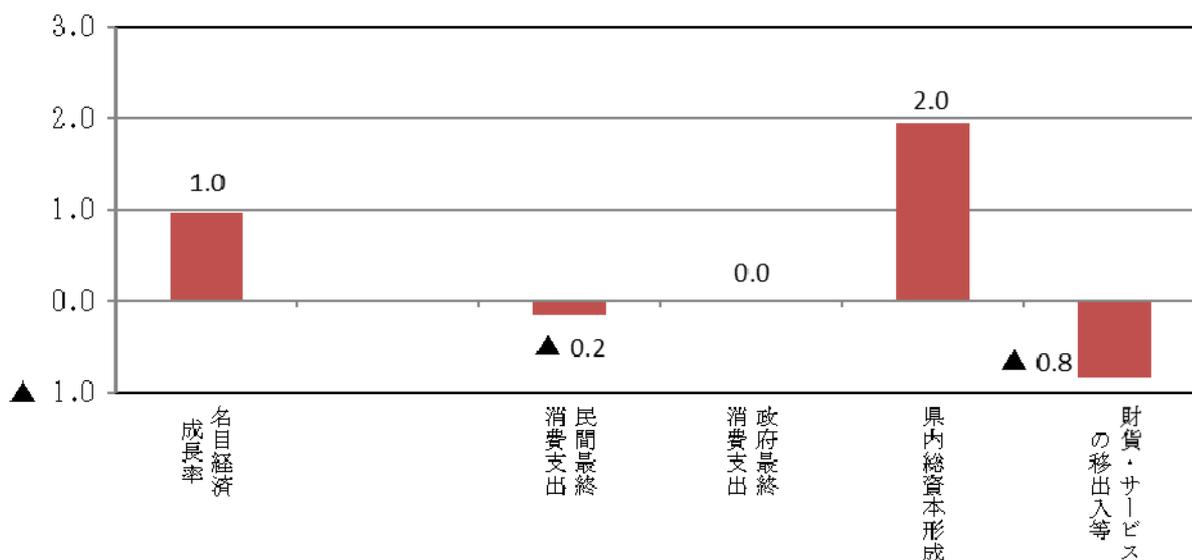
県内総生産(支出側)は8兆2,998億円(対前年度比1.0%増)となり、増加となりました。

- (1) 民間最終消費支出は、4兆249億円(同0.3%減)となり、2年連続の減少となりました。
- (2) 政府最終消費支出は、1兆268億円(同0.0%増)となり、2年ぶりの増加となりました。
- (3) 県内総資本形成は、2兆8,416億円(同6.0%増)となり、3年連続の増加となりました。

表6 県内総生産(支出側)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度			寄与度(%)	
			(速報値)	対前年度 増加率(%)	構成比 (%)	28	29
1 民間最終消費支出	40,740	40,380	40,249	▲ 0.3	48.5	▲ 0.5	▲ 0.2
2 政府最終消費支出	10,438	10,265	10,268	0.0	12.4	▲ 0.2	0.0
3 県内総資本形成	25,476	26,807	28,416	6.0	34.2	1.7	2.0
(1)総固定資本形成	25,107	26,932	28,441	5.6	34.3	2.3	1.8
(2)在庫品増加	369	▲ 125	▲ 25	—	0.0	—	—
4 財貨・サービスの移出入(純) ・統計上の不突合	2,842	4,757	4,064	▲ 14.6	4.9	2.4	▲ 0.8
県内総生産(支出側)	79,496	82,209	82,998	1.0	100.0	3.4	1.0

図4 名目経済成長率と項目別寄与度



# Ⅲ 統計表

## 主要系列表

### 1-(1) 経済活動別県内総生産(名目)

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
			(速報値)	対前年度 増加率(%)	構成比 (%)
(1) 農林水産業	89,328	94,776	100,684	6.2	1.2
① 農業	54,055	59,037	60,240	2.0	0.7
② 林業	8,587	9,046	11,108	22.8	0.1
③ 水産業	26,686	26,693	29,336	9.9	0.4
(2) 鉱業	7,495	6,833	6,744	▲ 1.3	0.1
(3) 製造業	2,907,236	3,133,499	3,194,488	1.9	38.5
(4) 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	230,549	213,265	199,231	▲ 6.6	2.4
(5) 建設業	391,051	414,258	449,934	8.6	5.4
(6) 卸売・小売業	689,670	696,035	694,800	▲ 0.2	8.4
(7) 運輸・郵便業	440,575	454,173	423,348	▲ 6.8	5.1
(8) 宿泊・飲食サービス業	163,354	182,389	185,687	1.8	2.2
(9) 情報通信業	169,754	169,662	171,111	0.9	2.1
(10) 金融・保険業	287,203	269,557	266,641	▲ 1.1	3.2
(11) 不動産業	725,391	733,822	736,775	0.4	8.9
(12) 専門・科学技術、業務支援サービス業	311,521	328,463	332,645	1.3	4.0
(13) 公務	307,926	306,981	306,825	▲ 0.1	3.7
(14) 教育	430,802	435,438	435,628	0.0	5.2
(15) 保健衛生・社会事業	472,872	483,031	483,806	0.2	5.8
(16) その他のサービス	317,225	316,345	318,303	0.6	3.8
小 計	7,941,952	8,238,527	8,306,650	0.8	100.1
輸入品に課される税・関税	131,612	118,645	132,311	11.5	1.6
(控除) 総資本形成に係る消費税	123,971	136,265	139,182	2.1	1.7
県内総生産	7,949,593	8,220,907	8,299,779	1.0	100.0
(参考)					
第1次産業	89,328	94,776	100,684	6.2	1.2
第2次産業	3,305,782	3,554,590	3,651,166	2.7	44.0
第3次産業	4,546,842	4,589,161	4,554,800	▲ 0.7	54.9

※第1次産業：農林水産業  
 第2次産業：鉱業、製造業、建設業  
 第3次産業：電気・ガス・水道業・廃棄物処理業、  
 卸売・小売業～その他のサービス

## 1-(2) 経済活動別県内総生産(実質、連鎖方式)

[平成23暦年連鎖価格]

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
			(速報値)	対前年度 増加率(%)
(1) 農林水産業	74,016	65,288	<b>67,796</b>	<b>3.8</b>
① 農業	43,989	40,064	<b>40,277</b>	<b>0.5</b>
② 林業	8,366	7,895	<b>10,840</b>	<b>37.3</b>
③ 水産業	20,689	16,636	<b>16,607</b>	<b>▲ 0.2</b>
(2) 鉱業	5,733	5,224	<b>5,220</b>	<b>▲ 0.1</b>
(3) 製造業	2,774,232	3,036,574	<b>3,147,457</b>	<b>3.7</b>
(4) 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	128,741	109,528	<b>99,409</b>	<b>▲ 9.2</b>
(5) 建設業	374,732	394,168	<b>424,982</b>	<b>7.8</b>
(6) 卸売・小売業	679,010	680,519	<b>672,098</b>	<b>▲ 1.2</b>
(7) 運輸・郵便業	402,939	408,439	<b>381,726</b>	<b>▲ 6.5</b>
(8) 宿泊・飲食サービス業	157,792	168,550	<b>172,950</b>	<b>2.6</b>
(9) 情報通信業	173,931	172,022	<b>176,236</b>	<b>2.4</b>
(10) 金融・保険業	332,609	316,979	<b>318,056</b>	<b>0.3</b>
(11) 不動産業	743,533	755,731	<b>763,898</b>	<b>1.1</b>
(12) 専門・科学技術、業務支援サービス業	296,403	310,836	<b>311,486</b>	<b>0.2</b>
(13) 公務	304,031	301,601	<b>298,170</b>	<b>▲ 1.1</b>
(14) 教育	428,840	430,689	<b>428,665</b>	<b>▲ 0.5</b>
(15) 保健衛生・社会事業	465,826	470,607	<b>471,522</b>	<b>0.2</b>
(16) その他のサービス	302,465	301,003	<b>300,248</b>	<b>▲ 0.3</b>
小 計	7,633,423	7,905,145	<b>8,006,358</b>	<b>1.3</b>
輸入品に課される税・関税	90,972	91,068	<b>93,506</b>	<b>2.7</b>
(控除) 総資本形成に係る消費税	78,295	84,593	<b>85,695</b>	<b>1.3</b>
県内総生産	7,644,665	7,907,067	<b>8,009,872</b>	<b>1.3</b>
(参考)				
第1次産業	74,016	65,288	<b>67,796</b>	<b>3.8</b>
第2次産業	3,156,224	3,437,434	<b>3,579,398</b>	<b>4.1</b>
第3次産業	4,402,672	4,401,417	<b>4,358,294</b>	<b>▲ 1.0</b>

※実質値の計数は加法整合性がないため、総数と内訳の合計は一致しない。

※第1次産業：農林水産業

第2次産業：鉱業、製造業、建設業

第3次産業：電気・ガス・水道業・廃棄物処理業、  
卸売・小売業～その他のサービス

### 1-(3) 経済活動別県内総生産（デフレーター、連鎖方式）

（平成23暦年＝100）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
(1) 農林水産業	120.7	145.2	<b>148.5</b>
① 農業	122.9	147.4	<b>149.6</b>
② 林業	102.6	114.6	<b>102.5</b>
③ 水産業	129.0	160.5	<b>176.6</b>
(2) 鉱業	130.7	130.8	<b>129.2</b>
(3) 製造業	104.8	103.2	<b>101.5</b>
(4) 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	179.1	194.7	<b>200.4</b>
(5) 建設業	104.4	105.1	<b>105.9</b>
(6) 卸売・小売業	101.6	102.3	<b>103.4</b>
(7) 運輸・郵便業	109.3	111.2	<b>110.9</b>
(8) 宿泊・飲食サービス業	103.5	108.2	<b>107.4</b>
(9) 情報通信業	97.6	98.6	<b>97.1</b>
(10) 金融・保険業	86.3	85.0	<b>83.8</b>
(11) 不動産業	97.6	97.1	<b>96.4</b>
(12) 専門・科学技術、業務支援サービス業	105.1	105.7	<b>106.8</b>
(13) 公務	101.3	101.8	<b>102.9</b>
(14) 教育	100.5	101.1	<b>101.6</b>
(15) 保健衛生・社会事業	101.5	102.6	<b>102.6</b>
(16) その他のサービス	104.9	105.1	<b>106.0</b>
小計	104.0	104.2	<b>103.8</b>
輸入品に課される税・関税	144.7	130.3	<b>141.5</b>
（控除）総資本形成に係る消費税	158.3	161.1	<b>162.4</b>
県内総生産	104.0	104.0	<b>103.6</b>
（参考）			
第1次産業	120.7	145.2	<b>148.5</b>
第2次産業	104.7	103.4	<b>102.0</b>
第3次産業	103.3	104.3	<b>104.5</b>

※第1次産業：農林水産業

第2次産業：鉱業、製造業、建設業

第3次産業：電気・ガス・水道業・廃棄物処理業、卸売・小売業～その他のサービス

## 2 県民所得(分配)

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
			(速報値)	対前年度 増加率(%)	構成比 (%)
1 県民雇用者報酬	3,590,053	3,654,015	<b>3,721,336</b>	1.8	<b>62.9</b>
2 財産所得(非企業部門)	277,397	254,618	<b>281,216</b>	10.4	<b>4.8</b>
(a) 受取	391,948	353,084	<b>373,877</b>	5.9	<b>6.3</b>
(b) 支払	114,551	98,466	<b>92,661</b>	▲ 5.9	1.6
3 企業所得(法人企業の 分配所得受払後)	1,625,549	1,796,682	<b>1,917,176</b>	6.7	<b>32.4</b>
(1) 民間法人企業	1,034,513	1,226,164	<b>1,339,524</b>	9.2	<b>22.6</b>
(2) 公的企業	54,033	54,703	<b>54,306</b>	▲ 0.7	0.9
(3) 個人企業	537,003	515,815	<b>523,346</b>	1.5	<b>8.8</b>
県民所得	5,492,999	5,705,315	<b>5,919,728</b>	3.8	<b>100.0</b>
一人当たり県民所得(千円)	3,025	3,155	<b>3,275</b>	3.8	
(参考) 県推計人口(人)	1,815,865	1,808,236	<b>1,807,611</b>	▲ 0.0	

※県推計人口は、「人口推計」(総務省統計局)の各年10月1日現在の推計総人口による。

### 3 県内総生産（支出側、名目）

（単位：百万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
			（速報値）	対前年度 増加率（%）	構成比 （%）
1 民間最終消費支出	4,073,993	4,038,014	<b>4,024,925</b>	<b>▲ 0.3</b>	<b>48.5</b>
(1)家計最終消費支出	4,037,641	3,999,450	<b>3,986,259</b>	<b>▲ 0.3</b>	<b>48.0</b>
(2)対家計民間非営利団体 最終消費支出	36,352	38,564	<b>38,666</b>	<b>0.3</b>	<b>0.5</b>
2 政府最終消費支出	1,043,769	1,026,493	<b>1,026,837</b>	<b>0.0</b>	<b>12.4</b>
3 県内総資本形成	2,547,646	2,680,696	<b>2,841,577</b>	<b>6.0</b>	<b>34.2</b>
(1)総固定資本形成	2,510,748	2,693,208	<b>2,844,120</b>	<b>5.6</b>	<b>34.3</b>
a 民間	2,204,398	2,387,649	<b>2,529,388</b>	<b>5.9</b>	<b>30.5</b>
(a)住宅	208,961	223,391	<b>210,998</b>	<b>▲ 5.5</b>	<b>2.5</b>
(b)企業設備	1,995,437	2,164,258	<b>2,318,390</b>	<b>7.1</b>	<b>27.9</b>
b 公的	306,350	305,559	<b>314,732</b>	<b>3.0</b>	<b>3.8</b>
(2)在庫品増加	36,898	<b>▲ 12,512</b>	<b>▲ 2,543</b>	<b>—</b>	<b>0.0</b>
4 財貨・サービスの移出入 （純）・統計上の不突合	284,185	475,704	<b>406,441</b>	<b>▲ 14.6</b>	<b>4.9</b>
うち 財貨・サービスの移出入（純）	594,388	512,812	<b>743,988</b>	<b>45.1</b>	<b>0.0</b>
統計上の不突合	<b>▲ 310,203</b>	<b>▲ 37,108</b>	<b>▲ 337,548</b>	<b>809.6</b>	<b>0.0</b>
県内総生産（支出側）	7,949,593	8,220,907	<b>8,299,779</b>	<b>1.0</b>	<b>100.0</b>

## 【参考】 平成29年度 主要経済年誌

年 月	事 項
平成29年4月	4月21日～5月14日、およそ4年に1度開催される「全国菓子大博覧会」として伊勢市にある三重県営サンアリーナを主会場に「お伊勢さん菓子博2017」が開催され、24日間で県内外から58万4,100人が来場。
4月	4月27日、日銀は金融政策決定会合における景気の現状判断において平成20年3月以来、9年ぶりとなる「拡大」と表現。
5月	5月11日、財務省が発表した平成28年度の国際収支において、経常収支額が20.2兆円の黒字となり、リーマンショック前の平成19年度（24.3兆円）以来9年ぶりの高水準。
5月	5月26日、伊勢志摩サミットの開催から1周年を記念し近鉄志摩線・賢島駅の2階に「伊勢志摩サミット記念館（愛称：サミエール）」が開館。
6月	6月2日、厚生労働省が発表した平成28年人口動態調査結果によると、同年の出生数は97万6,979人で統計を取り始めた明治33年（1899年）以降、過去最少。
7月	7月5日～7月7日、世界最大の旅行口コミサイト「トリップアドバイザー」が主催する国際会議（ディスティネーション・アカデミーwithトリップアドバイザー2017）が鳥羽市を主会場に日本初開催。
7月	7月6日、日本とEU（欧州連合）との間で経済連携協定（EPA）締結で大筋合意。
9月	9月1日、四日市港と名古屋港のコンテナターミナルを運営する「名古屋四日市国際港湾」について、国が伊勢湾で1つの港湾運営会社として指定。
9月	9月28日、東芝は四日市市に主力工場がある半導体子会社「東芝メモリ」の売却契約について米ファンドのベインキャピタルが主導する「日米韓連合」と締結したと発表。
10月	10月20日、国の文化審議会による答申において津市にある真宗高田派の本山寺院「専修寺」御影堂・如来堂が国宝に指定されることが明らかになった。
11月	11月7日、日経平均株価の終値が2万2,937円60銭をつける。バブル経済崩壊後の平成4年1月以来、約25年10カ月ぶりの高値水準。
11月	11月11日、環太平洋経済連携協定（TPP）が米国を除く11か国の間で大筋合意。
11月	11月18日～11月19日、ゆるキャラ（R）グランプリ実行委員会主催による全国大会「ゆるキャラ（R）グランプリ2017」が桑名市を会場に三重県初開催。
11月	11月22日、工場夜景を観光資源として活用している全国10都市の関係者が四日市市に集まり「第8回全国工場夜景サミット」を開催。
平成30年1月	1月2日、四日市港に外国クルーズ船としては初めてとなる、イタリア船籍の「コスタ ネオロマンチカ」が入港。歓迎イベントが行われたほか乗客の一部は三重県内の観光地へのツアーに参加。
3月	3月16日～3月21日、伊勢市にある三重県営サンアリーナで国内初の国際大会となる障がい者スポーツ「ボッチャ」のアジア・オセアニア地区オープン大会が開催。日本を含む8つの国・地域から38名の選手が参加。
3月	3月18日、「国道42号線松阪多気バイパス」の最後の工事区間となる松阪市下蛸路町一八太町間の1.1kmが開通。事業開始からおおよそ30年を経て全面開通。

参考資料：株式会社三十三総研「三重県経済の現状と見通し」、新聞各紙

平成29年度  
三重県民経済計算速報（早期推計）

令和元年9月発行

編集・発行 津市広明町13番地

三重県 戦略企画部 統計課

TEL 059（224）3051

FAX 059（224）2046

e-mail [tokei@pref.mie.lg.jp](mailto:tokei@pref.mie.lg.jp)

<http://www.pref.mie.lg.jp/DATABOX/>

この資料は、再生紙を使用しています。